

ゼロカーボンシティの実現に向けた令和6年度の取組状況一覧

資料4

【Ⅰ】市の率先的な環境配慮の取組の更なる推進【地球温暖化対策実行計画(事務事業編)関係】		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1 施設の新築, 増築等での環境配慮 (1) 新築(増築)公共施設の脱炭素化(ZEB化等)	・工事(ZEB化1施設, 脱炭素化の視点を取り入れたトイレ整備)	若葉小・四中・若葉分館施設整備PFI事業 (ZEB Ready又はZEB Oriented)			
		新築施設の脱炭素化に向けた方針検討		予算編成	
				調布駅前広場公衆トイレ整備工事	
2 設備機器の更新・導入に当たっての環境配慮 (1) 既存公共施設の照明器具・街路灯LED化	・公共施設LED 9施設 ・街路灯LED化 48.5% R7:63.0%→R12:100%	LED化改修工事			
			設置状況調査・R7以降の方針検討	予算編成	
3 再生可能エネルギー100%電力の導入	・公共施設(高圧受電) 46施設		R7以降の方針検討	予算編成	
		再エネ100%電力契約へ切替(5/16~)			
4 ZEVの導入の推進等 (1) 庁用車へのEV, PHEV導入	・EV, PHEV 5台導入予定		R7以降の方針検討	予算編成	
		購入, 納車, 補助金交付手続			
(2) EV充電設備の整備	・市民向け:超急速充電設備整備(公共施設2施設) ・庁用車用:普通充電設備整備	補助金交付手続, 設置工事, 利用開始			
【Ⅱ】家庭, 事業所における脱炭素化に向けた取組促進【地球温暖化対策実行計画(区域施策編)関係】					
1 家庭向け補助金 (1) 省エネ機器・設備等導入補助金	・8/15時点実績 申請:89件(事前登録:164件)	LED・リユース家電・断熱フィルム補助金 申請期間 (5/16~12/2)			
		【R6新規】断熱改修・高効率給湯器補助金 申請期間			
(2) 太陽光発電設備等取付等補助金	・8/21時点実績 申請:96件(前年度年間実績:130件)	太陽光発電設備・太陽熱設備・蓄電池補助金 申請期間 (4/1~12/27)			
2 事業所向け補助金	・事業所向けLED補助金は調布市商工会と連携(省エネ診断・見積・工事がセット)	事業所向けLED補助金 申請期間 (8/1~12/10)※工事完了1月末まで			
		【R6新規】断熱改修・高効率給湯器補助金 申請期間			
3 周知啓発 (1) 広報紙, 特設HP等による広報	・ゼロカーボンシティ調布を特集した広報紙「ゼロカーボンシティちようふ」を新たに創刊, 市内全戸に配布	●8/5広報紙創刊号配布 ●広報紙第2号配布			
		ゼロカーボンシティ調布特設ホームページでの情報発信			
		市ホームページでの情報発信 (国や都の補助金情報集約サイト, 地球温暖化をテーマとした夏休みの自由研究に役立つリンク集等)			
		省エネ・再エネインターネット・電話相談 受付期間 (5/16~3/31)			
(2) 環境学習等による啓発活動	・6/8環境フェア実績 出展:22団体 来場者:延べ4400人	出前講座(家庭でできる脱炭素アクション, 熱中症対策等)			
		●6/8環境フェア	環境学習・環境講座(省エネ学習・太陽光発電セミナー等)		
4 再エネ利用促進区域制度の導入 (建築物省エネルギー法関連)		建築物省エネルギー法に基づく再エネ利用促進区域制度導入に向けた諸準備			
【Ⅲ】(仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会によるオール調布での取組の推進					
1 (仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会	・オール調布での取組推進体制	協議会の設立準備(会員構成・活動テーマ・活動予定等の具体化, 会員募集)			
環境・ゼロカーボンシティ推進会議	・市内における取組推進体制	●設置(5/1)	●第1回(8/13)	●第2回	●第3回
		部会による検討(公共施設脱炭素化推進部会, 気候変動適応策推進部会, 流域治水対策部会等)			
環境保全審議会	・環境施策の調査, 審議		●第1回(8/23)	●第2回	●第3回
2 市域の省エネ・再エネ導入促進策の検討 (1) 脱炭素意識調査の実施	・アンケート調査の実施			市民, 事業者意識調査	
(2) 地球温暖化対策実行計画(区域施策編)改定に向けた調査・検討	・脱炭素化に向けた基礎調査の実施	R5実績集約, R5環境白書(年次報告)作成		基礎調査に向けた準備, 契約手続	
		現状分析(CO2排出状況等), 推計, 脱炭素化シナリオの検討等			
(3) 次期地球温暖化対策実行計画(事務事業編)策定に向けた調査・検討	・脱炭素化に向けた基礎調査の実施	基礎調査に向けた準備, 契約手続		現状分析(エネルギー使用状況等), 省エネ・再エネポテンシャル調査等	

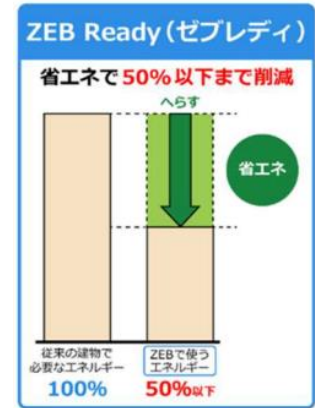
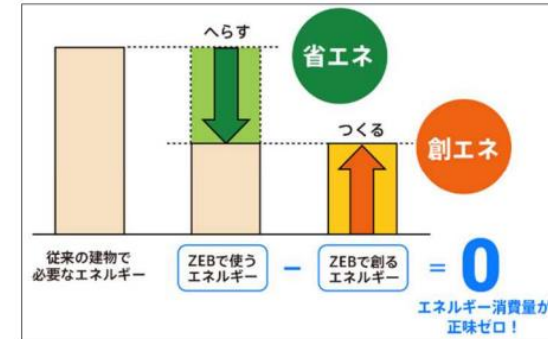
【参考】ゼロカーボンシティの実現に向けた令和6年度予算の概要(庁内全体)

【I】市の率直的な環境配慮の取組の更なる推進【地球温暖化対策実行計画(事務事業編)関係】

エネルギーのあり方を根本から見直す脱炭素社会の実現に向け、市域のトップランナーとして、市が率先した環境配慮の取組を進め、市民・事業者にもアピール

1 施設の新築, 増築, 改修等での環境配慮

- (1) 若葉小学校・第四中学校・図書館若葉分館施設整備PFI事業 <教育総務課> **【新規】**
(ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)化に向けた検討)
- (2) 調布駅前広場公衆トイレ整備工事 <環境政策課> **【新規】**
(フェーズフリーや脱炭素などの視点を取り入れた整備方針に基づくトイレ整備)



※若葉小学校・第四中学校・図書館若葉分館施設整備PFI事業では、要求水準書にある「設計業務における基本的な考え方」の中で、エネルギー消費量50%(又は40%)以上削減を目指すZEB Ready (又はZEB Oriented)の認証の取得を前提とすることや、太陽光発電システム・蓄電池を設置することを記載

<市の事務事業の二酸化炭素排出量の実績及び目標>
H25実績:1万7543t
R1(基準年度)実績:1万5880t
R4実績:1万5123t
⇒R1~R4の4年間で▲4.8% (H25~の10年間で▲13.8%)

R12目標:1万525t
⇒今後8年間(R5~R12)で必要となる削減量:▲4598t
R4実績比▲30.4%

2 設備機器の更新・導入に当たっての環境配慮

- (1) 照明器具のLED化 **【継続】** <9施設(小学校3校, 中学校3校, 市民野球場ほか)>
★CO2年間削減効果:約75t
- (2) 街路灯のLED化 **【継続】** <道路管理課>
★CO2年間削減効果:約16t

3 再生可能エネルギーの導入拡大

高圧電力を受電している公共施設への再生可能エネルギー100%電力の導入 **【新規】**

<全61施設のうち, 市が契約主となっている46施設(市役所本庁舎, 教育会館, 小・中学校全校, 市民野球場, クリーンセンターほか)>

★CO2年間削減効果:約3762t

4 ZEV(ゼロ・エミッション・ビークル)の導入の推進等

- (1) 庁用車へのEV(電気自動車), PHEV(プラグインハイブリッド車)の導入 **【拡充】**
<5台(総合防災安全課, 児童青少年課, 下水道課ほか)> ★CO2年間削減効果:約2t

(2) EV充電設備の整備

ア 市民向けEV用超急速充電設備の新規整備 **【新規】**

<整備予定場所:国領駅南口市営駐車場(交通対策課), 下石原市営住宅駐車場(住宅課)>

※Terra Charge(株), 調布市商工会, 市の三者間で「EV充電設備整備に関する連携協定」を締結(市の費用負担なし)

イ 庁用車用EV充電設備の更なる整備 **【新規】**

<整備予定場所:佐須児童館, 文化会館たづくり地下駐車場>

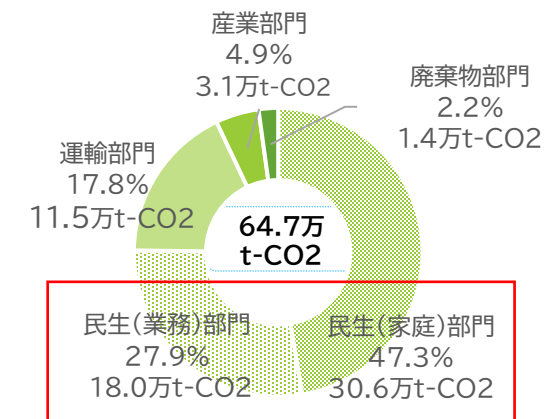


【参考】ゼロカーボンシティの実現に向けた令和6年度予算の概要(庁内全体)

【Ⅱ】家庭・事業所における脱炭素化に向けた取組促進【地球温暖化対策(区域施策編)関係】

市内の二酸化炭素排出量の約8割を占める、家庭や事業所など民生部門の脱炭素化に向け、

- ・断熱改修, 高効率給湯器などへ対象メニューを拡大し補助事業を実施
- ・市民や事業者へ脱炭素化の取組効果等を実感していただけるよう, 周知啓発活動を実施



<市域の部門別二酸化炭素排出割合(令和3年度)>

1 家庭向け補助金

(1) 地球温暖化対策推進(省エネ設備, 再エネ導入)補助金 <環境政策課> 【拡充】

- 既存住宅の断熱改修, 高効率給湯器等導入への補助(新規)
- 既存住宅のLED照明, 断熱フィルム, リユース家電(冷蔵庫・エアコン)導入への補助(R5から実施)

(2) 太陽光発電設備等取り付け等補助金 <住宅課> 【拡充】

- 太陽光発電設備・太陽熱利用機器に加え, 蓄電池(太陽光発電設備用)も補助対象

2 事業所向け補助金

地球温暖化対策推進(省エネ設備, 再エネ導入)補助金 <環境政策課> 【拡充】

- 断熱改修, 高効率給湯器等導入への補助(新規)
- LED照明導入補助(R4から実施)

3 周知啓発

(1) 広報紙, 特設HPによる広報<環境政策課> 【拡充】

- ゼロカーボンテーマとした広報紙作成(年2回発行)(新規)
- ゼロカーボンテーマとした特設ホームページのコンテンツ拡充

(2) 環境学習等による啓発活動<環境政策課> 【拡充】

- 省エネ, 再エネに関するインターネット・電話相談業務(R5から継続)
- ゼロカーボンテーマとした環境学習(新規)



<家の環境性能について>
(東京都広報 令和5年7月号より)

ゼロカーボンシティ推進補助事業 TOP LED照明 リユース家電 断熱フィルム



<ゼロカーボンシティ調布特設ホームページ:市の補助事業の案内ページ>

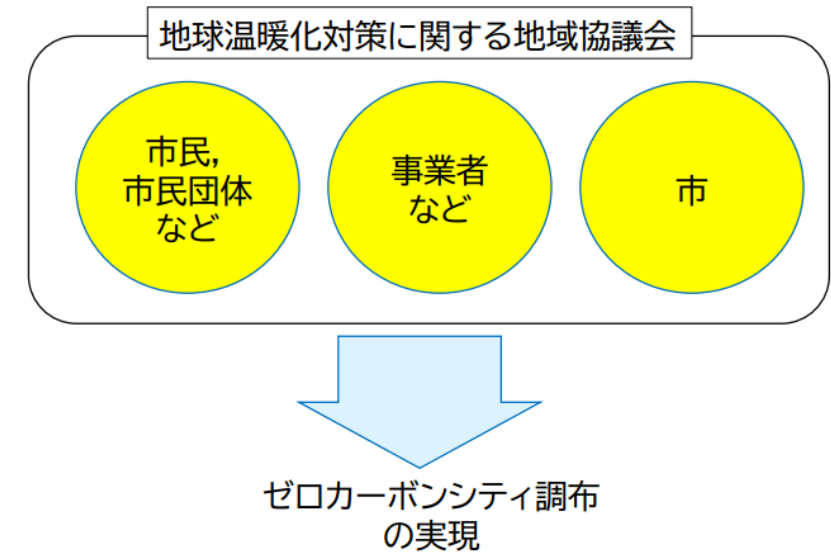
【参考】ゼロカーボンシティの実現に向けた令和6年度予算の概要(庁内全体)

【Ⅲ】(仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会設置及び同協議会によるオール調布での取組の推進

- ・ゼロカーボンシティ実現に向けた取組を、二酸化炭素排出量の削減に加えて、地域経済や地域社会の発展へつなげていくため、地元企業や金融機関、学術機関、市民団体などが参加する(仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会を設置
- ・オール調布による産官学民連携プロジェクトとして、更なる省エネ・再エネ導入促進策を検討・協議し、協議会メンバーとともに、取組を推進

1 (仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会の設置と運営

- (1)市民向けワーキンググループの運営支援<環境政策課> **【新規】**
- (2)事業者向けワーキンググループの運営支援<環境政策課> **【新規】**
- (3)協議会事務局の共同運営((一社)調布未来(あす)のエネルギー協議会(代表理事・小峯充史))<環境政策課> **【新規】**



2 市域(市の事務事業を含む)の省エネ・再エネ導入促進策の検討

- (1)市民, 事業者向け脱炭素意識調査の実施<環境政策課> **【新規】**
- (2)次期地球温暖化対策実行計画(令和7年度改定)に向けた調査・検討<環境政策課> **【新規】**
(エネルギー使用状況及び二酸化炭素排出量等の詳細な現状分析及び推計, 再エネ導入目標等の検討)
- (3)公共施設の脱炭素化に向けた基礎調査の実施<環境政策課> **【新規】**
(電力使用の実態調査, 省エネ対策の検討(運用改善, 設備等更新), 太陽光発電の発電量・日射量等調査, エネルギー削減量等の効果算定)

<市域の二酸化炭素排出量の実績及び目標>
 H25(基準年度):78.1万t
 R2実績:63.5万t
 ⇒H25~R2の8年間で, ▲14.6万t(H25比▲18.7%)
 R12目標:46.5万t
 ⇒今後10年間(R3~R12)で必要となる削減量:▲17.0万t
 R2実績比▲26.8%

調布市地球温暖化対策実行計画(区域施策編)		令和3年3月策定
温室効果ガスの削減に向け市民・事業者・市の各主体が連携・協働し取り組む内容を定めた計画		
策定の視点	○SDGsの目標達成に向けた貢献, 2050年までの脱炭素社会実現を目指した取組を推進 ○気候変動による影響への対応(適応策)の推進 ○市の温室効果ガス排出量に占める割合の高い家庭, 事業所(市役所含む)における対策を推進 ○新型コロナウイルス感染症を契機とした経済・社会システムの変化を踏まえた対策を推進	
中期目標	令和12(2030)年度に温室効果ガス(二酸化炭素)の排出量を平成25(2013)年度比40%削減を目指す	
長期目標	令和32(2050)年度に温室効果ガス(二酸化炭素)の排出実質ゼロを目指す	
施策体系	脱炭素型ライフスタイル・ビジネススタイルの普及	1-1 家庭における脱炭素型ライフスタイルの普及 1-2 事業所における脱炭素型ビジネススタイルの普及 1-3 市の率先行動 1-4 地球温暖化に関する環境学習の推進
	再生可能エネルギー等の利用推進	2-1 再生可能エネルギー等の利用推進 2-2 次世代エネルギーに関する普及啓発
	スマートシティの実現	3-1 スマートシティの推進 3-2 環境に配慮した交通手段の利用促進 3-3 緑の保全・創出による地球温暖化対策
	循環型社会の形成	4-1 3Rの推進 4-2 プラスチック対策 4-3 食品ロス対策
	気候変動への適応	5-1 地球温暖化及び気候変動に関する情報提供 5-2 自然災害への対策 5-3 暑熱対策の推進

【参考】環境・ゼロカーボンシティの全体推進体制(イメージ)

●「ゼロカーボンシティ調布」の実現に向け、産学官民連携のオール調布による推進組織

※詳細は検討中

オール調布

ゼロカーボンシティ調布推進協議会(仮称)

事務局 調布未来のエネルギー協議会・環境部共同運営

【設置目的】

「ゼロカーボンシティ調布」の実現に向けて、多様な主体との連携によるオール調布の体制で日常生活に関する温室効果ガスの排出量の削減等に関し必要となるべき措置について協議
※地球温暖化対策推進法第40条の規定に基づく「地方公共団体地域協議会」として設置

【活動方針】

- ① 情報や目標の共有
- ② 多様な主体との連携
- ③ 市民・事業者の環境配慮行動の加速化に向けた具体的な取組の推進

【構成イメージ】※構成は調整中

市民団体、商工会、市内事業者、民間企業、金融機関、市(環境部長及び関連部長※都市整備部・生活文化スポーツ部・教育部ほか)、学術機関などで構成

【運営上の特徴】

ワーキンググループを設置し、ゼロカーボンシティの実現につながる具体的な取組を協議

●環境施策の総合的な推進・ゼロカーボンシティの実現に向けた組織横断的な取組を検討協議する庁内組織(環境管理委員会と環境調整協議会を統合)

庁内推進体制

調布市環境・ゼロカーボンシティ推進会議

事務局 環境部

【設置目的】

脱炭素社会の実現、資源循環型社会の形成、生物多様性の保全等に向けた環境施策の総合的な推進及びゼロカーボンシティの実現に向けた組織横断的な取組について検討協議

【所掌事項】

- ① 環境基本計画をはじめとする環境施策の計画の推進に関する事項
- ② 脱炭素社会の実現、資源循環型社会の形成及び生物多様性の保全に向けた環境保全等の推進に関する事項
- ③ (仮称)ゼロカーボンシティ調布推進協議会で検討協議する事項
- ④ 調布市環境管理マニュアルに基づく環境管理委員会の所掌に関する事項
- ⑤ その他、環境施策の推進に関する事項

【構成】

両副市長(会長及び副会長)、各部の部長
※必要に応じ、外局の局長、会計管理者を委員に追加

【運営上の特徴】

具体的な事項を検討するため、部会を設置することが可能

市長

諮問 建議

●環境施策について、市長の諮問に応じ、建議する市長の附属機関

環境保全審議会

市長の附属機関

事務局 環境部

【設置目的】

市の環境の保全等に関する施策を総合的かつ計画的に推進するうえで必要な事項を調査審議

【調査審議事項】

- ・環境基本計画に関すること
- ・環境の保全等についての基本的事項(自然環境の保全等に関する条例に規定する計画の策定及び生物種等の指定)に関すること

【構成】

市民、事業者、学識経験者、環境保全等に関する行政機関の職員